

平成 22 年 度

小平市各会計決算及び基金の  
運用状況審査意見書

小平市監査委員



平 監 収 第 6 4 号  
平成 2 3 年 9 月 2 1 日

小平市長  
小林 正 則 殿

小平市監査委員 舛 川 博 昭  
小平市監査委員 佐 藤 充

平成 2 2 年度小平市各会計決算及び  
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 2 年度小平市各会計決算及び基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

# 平成22年度小平市各会計決算及び 基金の運用状況審査意見書

## 1 審査の期間

平成23年6月10日から9月21日まで

## 2 審査の場所

監査委員室

## 3 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市老人保健特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

小平市高額療養費資金貸付基金の運用状況

小平市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

## 4 審査手続

この審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

## 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

# 参 考 资 料

# 目 次

1	決算規模	1
2	資金の状況	3
3	一般会計	
	(1) 歳入	6
	(2) 歳出	23
4	国民健康保険事業特別会計	
	(1) 歳入	45
	(2) 歳出	52
5	老人保健特別会計	
	(1) 歳入	60
	(2) 歳出	62
6	後期高齢者医療特別会計	
	(1) 歳入	64
	(2) 歳出	67
7	介護保険事業特別会計	
	(1) 歳入	69
	(2) 歳出	74
8	下水道事業特別会計	
	(1) 歳入	79
	(2) 歳出	83
9	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	
	ア 土地・建物	85
	イ 物 権	86

ウ 有価証券	8 6
エ 出資による権利	8 6
(2) 物 品	8 6
(3) 債 権	8 6
(4) 基 金	8 7
10 決算の分析	
(1) 財政力指数	8 8
(2) 歳入・歳出	
ア 一般財源と特定財源	9 0
イ 経常的経費と臨時的経費	9 2
ウ 経常収支比率	9 4
エ 性質別経費の内訳	9 6
(3) 積立金	9 9
(4) 公債費	1 0 1
11 基金の運用状況	
(1) 土地開発基金	1 0 4
(2) 高額療養費資金貸付基金	1 0 4
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	1 0 4

---

凡 例

---

- 1 文中及び各表中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入等をした。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる観念上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

# 1 決算規模

平成22年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	平 成 2 2 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	千円 56,234,541	千円 55,551,424	千円 683,117	千円 39,096	千円 644,021
国民健康保険事業特別会計	15,827,535	15,751,916	75,619	0	75,619
老人保健特別会計	10,958	10,958	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	2,862,328	2,857,995	4,333	0	4,333
介護保険事業特別会計	8,587,971	8,521,928	66,043	0	66,043
下水道事業特別会計	5,508,108	5,393,887	114,221	575	113,646
合 計	89,031,441	88,088,108	943,333	39,671	903,662

平成22年度の決算額は、全体で歳入890億3,144万1千円（前年度比2.6%増）、歳出880億8,810万8千円（前年度比4.2%増）、実質収支は9億366万2千円である。

## (1) 一般会計

実質収支は、6億4,402万1千円である。前年度比歳入2.3%増、歳出4.4%増となっている。

主な普通建設事業は、土地開発公社所有用地購入、庁舎屋上防水工事、防災行政無線デジタル化改修工事、市民文化会館改修工事、五小・学園東小学童クラブ室新設工事、私立保育園園舎建替補助金、小規模多機能型居宅介護事業所設置補助金、鷹の台駅エレベーター設置工事補助金、中央公園西口地下自由通路整備、都市防災総合推進事業（都市計画道路3・4・10号線及び3・4・21号線用地購入費・補償費）、都市計画道路3・4・23号線整備事業、市道第C-56号線及びD-80号線新設改良工事、市道第D-67号線維持補修工事、九小・十二小・学園東小・一中・二中太陽光発電装置設置工事、花小金井南中拡張用地購入・校舎増築工事及び大規模改造工事、鈴木小・上水中大規模改造工事等である。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、7,561万9千円である。前年度比歳入0.8%減、歳出0.4%増となっている。

歳入では、国庫支出金（6億5,574万5千円増）、都支出金（1億1,626万7千円増）、繰入金（7億8,521万1千円増）等は増加しているが、前期高齢者交付金（11億3,420万7千円減）、共同事業交付金（1億7,095万5千円減）、繰越金（3億6,975万1千円減）等が減少している。

歳出では、保険給付費（6億3,215万5千円増）等は増加しているが、後期高齢者支援金等（1億8,465万1千円減）、共同事業拠出金（2億967万3千円減）、基金積立金（1億5,006万円減）等は減少している。

## (3) 老人保健特別会計

実質収支は、0円である。前年度比歳入70.8%減、歳出69.7%減となっている。

歳入では、繰越金（3,183万4千円減）等が減少している。

歳出では、諸支出金（2,438万5千円減）等が減少している。

## (4) 後期高齢者医療特別会計

実質収支は、433万3千円である。前年度比歳入9.0%増、歳出9.4%増となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料（1億2,142万円増）、繰入金（1億4,900万円増）等が増加しているが、繰越金（7,469万4千円減）は減少している。

歳出では、広域連合納付金（3億127万3千円増）等が増加しているが、諸支出金（7,194万2千円）は減る。

平成 2 1 年 度					対前年度伸び率	
歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳 入	歳 出
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
54,973,740	53,189,081	1,784,659	13,070	1,771,589	2.3	4.4
15,949,315	15,683,223	266,092	0	266,092	△0.8	0.4
37,487	36,120	1,367	0	1,367	△70.8	△69.7
2,625,475	2,612,959	12,516	0	12,516	9.0	9.4
8,389,737	8,255,582	134,155	0	134,155	2.4	3.2
4,818,743	4,755,349	63,394	0	63,394	14.3	13.4
86,794,497	84,532,314	2,262,183	13,070	2,249,113	2.6	4.2

(5) 介護保険事業特別会計

実質収支は、6,604万3千円である。前年度比歳入2.4%増、歳出3.2%増となっている。

歳入では、国庫支出金(7,713万5千円増)、支払基金交付金(1億817万3千円増)、繰入金(1億575万5千円増)等が増加しているが、繰越金(1億5,760万9千円減)等は減少している。

歳出では、保険給付費(4億4,871万9千円増)等が増加しているが、基金積立金(1億5,109万9千円減)等は減少している。

(6) 下水道事業特別会計

実質収支は、1億1,364万6千円である。前年度比歳入14.3%増、歳出13.4%増となっている。

歳入では、市債(9億150万円増)等が増加しているが、繰入金(2億1,200万円減)等は減少している。

歳出では公債費(6億5,768万4千円増)が増加しているが、下水道維持費(2,506万2千円減)等は減少している。

(参考) 純計決算額

会 計	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額(純計合計)
	決 算 額	他会計繰入金	決 算 額	他会計繰出金	
	千円	千円	千円	千円	
一 般 会 計	56,234,541	23,482	55,551,424	6,886,211	
国民健康保険事業特別会計	15,827,535	2,331,211	15,751,916	—	
老人保健特別会計	10,958	—	10,958	8,444	
後期高齢者医療特別会計	2,862,328	1,323,000	2,857,995	14,146	
介護保険事業特別会計	8,587,971	1,274,000	8,521,928	892	
下水道事業特別会計	5,508,108	1,958,000	5,393,887	—	
単 純 合 計	89,031,441	6,909,693	88,088,108	6,909,693	
純 計 合 計	82,121,748	—	81,178,415	—	943,333



## 2 資金の状況

平成22年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
一般会計	前期残 (A)	—	2,806,107	2,964,504	2,064,027	4,134,380	—	
	収入 (B)	13,745,941	12,897,196	7,718,256	19,750,343	2,122,805	56,234,541	
	支出 (C)	10,939,834	12,538,799	12,588,733	15,959,990	3,524,068	55,551,424	
	期末残 (D)=(A)+(B)-(C)	2,806,107	3,164,504	△ 1,905,973	5,854,380	2,733,117	683,117	
	資金 融通	貸 (E)	1,960,000	2,600,000	1,890,000	2,855,000	330,000	9,635,000
		戻り (F)	1,960,000	2,100,000	420,000	3,625,000	1,530,000	9,635,000
		借 (G)	4,540,000	950,000	7,295,000	1,755,000	320,000	14,860,000
		返済 (H)	4,540,000	650,000	1,855,000	4,245,000	3,570,000	14,860,000
	繰越金 (I)	2,806,107	2,964,504	2,064,027	4,134,380	683,117	683,117	
	国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)	—	220,156	445,653	556,472	808,780	—
収入 (B)		2,653,245	3,846,593	3,317,115	4,926,169	1,084,413	15,827,535	
支出 (C)		2,433,089	4,121,096	3,906,296	4,223,861	1,067,574	15,751,916	
期末残 (D)=(A)+(B)-(C)		220,156	△ 54,347	△ 143,528	1,258,780	825,619	75,619	
資金 融通		貸 (E)						
		戻り (F)						
		借 (G)	1,400,000	1,800,000	920,000	800,000		4,920,000
		返済 (H)	1,400,000	1,300,000	220,000	1,250,000	750,000	4,920,000
繰越金 (I)		220,156	445,653	556,472	808,780	75,619	75,619	
老人保健特別会計		前期残 (A)	—	2,478	8,389	9,313	—	—
	収入 (B)	2,484	6,598	1,853	23	—	10,958	
	支出 (C)	6	687	929	9,336	—	10,958	
	期末残 (D)=(A)+(B)-(C)	2,478	8,389	9,313	0	—	0	
	資金 融通	貸 (E)					—	
		戻り (F)					—	
		借 (G)	5,000				—	5,000
		返済 (H)	5,000				—	5,000
	繰越金 (I)	2,478	8,389	9,313	0	—	0	
	後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)	—	80,578	118,655	219,001	56,311	—
収入 (B)		569,148	478,979	957,573	879,439	△ 22,811	2,862,328	
支出 (C)		488,570	440,902	857,227	1,042,129	29,167	2,857,995	
期末残 (D)=(A)+(B)-(C)		80,578	118,655	219,001	56,311	4,333	4,333	
資金 融通		貸 (E)				200,000		200,000
		戻り (F)				200,000		200,000
		借 (G)	50,000				10,000	60,000
		返済 (H)	50,000				10,000	60,000
繰越金 (I)		80,578	118,655	219,001	56,311	4,333	4,333	

(単位：千円)

会計	区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合 計	
介護保険 事業特別会計	前期残 (A)	—	190,572	22,078	500,938	248,544	—	
	収 入 (B)	1,584,507	1,900,278	1,874,757	2,445,333	783,096	8,587,971	
	支 出 (C)	1,393,935	2,068,772	2,165,897	2,227,727	665,597	8,521,928	
	期末残 (D)=(A)+(B)-(C)	190,572	22,078	△ 269,062	718,544	366,043	66,043	
	資金 融通	貸 (E)						
		戻り (F)						
		借 (G)	470,000	800,000	970,000	400,000	320,000	2,960,000
		返済 (H)	470,000	800,000	200,000	870,000	620,000	2,960,000
	繰越金 (I)	190,572	22,078	500,938	248,544	66,043	66,043	
下水道事業 特別会計	前期残 (A)	—	214,615	347,709	107,163	104,456	—	
	収 入 (B)	396,967	1,855,582	557,576	2,182,418	515,565	5,508,108	
	支 出 (C)	182,352	1,722,488	498,122	2,635,125	355,800	5,393,887	
	期末残 (D)=(A)+(B)-(C)	214,615	347,709	407,163	△ 345,544	264,221	114,221	
	資金 融通	貸 (E)			520,000			520,000
		戻り (F)			220,000	300,000		520,000
		借 (G)	35,000			1,650,000		1,685,000
		返済 (H)	35,000			1,500,000	150,000	1,685,000
	繰越金 (I)	214,615	347,709	107,163	104,456	114,221	114,221	
合 計	前期残 (A)	—	3,514,506	3,906,988	3,456,914	5,352,471	—	
	収 入 (B)	18,952,292	20,985,226	14,427,130	30,183,725	4,483,068	89,031,441	
	支 出 (C)	15,437,786	20,892,744	20,017,204	26,098,168	5,642,206	88,088,108	
	期末残 (D)=(A)+(B)-(C)	3,514,506	3,606,988	△ 1,683,086	7,542,471	4,193,333	943,333	
	資金 融通	貸 (E)	1,960,000	2,600,000	2,410,000	3,055,000	330,000	10,355,000
		戻り (F)	1,960,000	2,100,000	640,000	4,125,000	1,530,000	10,355,000
		借 (G)	6,500,000	3,550,000	9,185,000	4,605,000	650,000	24,490,000
		返済 (H)	6,500,000	2,750,000	2,275,000	7,865,000	5,100,000	24,490,000
	繰越金 (I)	3,514,506	3,906,988	3,456,914	5,352,471	943,333	943,333	

(注) ①繰越金(I)=(D)+(F)+(G)-(E)-(H)

②資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

(1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は562億3,454万1千円、支出済額は555億5,142万4千円で、差引き6億8,311万7千円が平成23年度に繰り越された。

この繰越金は、前年度に比し11億154万2千円の減となった。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期（4月～6月）及び第2四半期（7月～9月）は収入超過、第3四半期（10月～12月）は収入不足で推移し、第4四半期（1月～3月）は収入超過、出納整理期間（4月～5月）は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

各四半期毎に支出したのものとして、小平・村山・大和衛生組合分担金、消防事務委託経費があり、第1四半期から第3四半期に昭和病院組合負担金、第1四半期及び第3四半期に東京たま広域資源循環組合負担金、第2四半期及び第4四半期に市債の元利償還金がある。

また他会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第1四半期、第2四半期及び第4四半期、老人保健特別会計には第1四半期から第3四半期、後期高齢者医療特別会計には第1四半期から第4四半期、介護保険事業特別会計には第1四半期、第4四半期及び出納整理期間、下水道事業特別会計には第2四半期及び第4四半期に行なわれている。

(2) 特別会計における資金の状況

ア 国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は158億2,753万5千円、支出済額は157億5,191万6千円で、差引き7,561万9千円が平成23年度に繰り越された。

イ 老人保健特別会計

第4四半期末における収入済額、支出済額はともに1,095万8千円で、収支の差引きは0円となった。

ウ 後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は28億6,232万8千円、支出済額は28億5,799万5千円で、差引き433万3千円が平成23年度に繰り越された。

エ 介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は85億8,797万1千円、支出済額は85億2,192万8千円で、差引き6,604万3千円が平成23年度に繰り越された。

オ 下水道事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は55億810万8千円、支出済額は53億9,388万7千円で、差引き1億1,422万1千円が平成23年度に繰り越された。

### 3 一般会計

#### (1) 歳 入

##### 第1款 市 税

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 28,645,582	千円 29,436,323	千円 △ 790,741	% △ 2.7

#### 税 目 別 増 減

税 目		22年度	21年度	増減額	増 減 率		
					22年度	21年度	20年度
市 民 税	個 人	千円 12,646,677	千円 13,635,627	千円 △ 988,950	% △ 7.3	% △ 2.9	% 3.4
	法 人	926,712	754,070	172,642	22.9	△ 49.2	△ 40.8
	小 計	13,573,389	14,389,697	△ 816,308	△ 5.7	△ 7.4	△ 3.5
固定資産税		11,674,530	11,656,746	17,784	0.2	1.4	2.0
軽自動車税		86,594	85,168	1,426	1.7	2.8	4.2
市たばこ税		799,978	815,828	△ 15,850	△ 1.9	△ 9.0	△ 8.8
特別土地保有税		0	250	△ 250	△ 100.0	400.0	△ 66.7
都市計画税		2,511,091	2,488,634	22,457	0.9	0.6	1.7
合 計		28,645,582	29,436,323	△ 790,741	△ 2.7	△ 3.4	△ 1.2

市 税 収 入 状 況

科 目		区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (C/B×100) %			
			千 円 A	千 円 B	千 円 C	千 円 D	千 円 E	千 円 F=B-C+D-E	22年度	21年度	20年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	12,851,814	12,701,655	12,463,620	4,126	1,314	240,847	98.1	97.9	98.0	
		法 人	768,687	929,441	923,301	0	0	6,140	99.3	99.3	99.5	
		計	13,620,501	13,631,096	13,386,921	4,126	1,314	246,987	98.2	98.0	98.1	
	固 資 産 定 税	純 固 定 資 産 税	11,047,816	11,145,125	11,032,460	897	1,113	112,449	99.0	98.7	98.9	
		交 付 金	529,000	533,015	533,015	0	0	0	100.0	100.0	100.0	
		計	11,576,816	11,678,140	11,565,475	897	1,113	112,449	99.0	98.8	99.0	
			軽 自 動 車 税	83,520	87,667	84,536	102	62	3,171	96.4	96.1	95.9
			た ば こ 税	822,127	799,978	799,978	0	0	0	100.0	100.0	100.0
			特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0	-	-	-
			都 市 計 画 税	2,467,036	2,511,714	2,486,323	202	251	25,342	99.0	98.7	98.9
		現 年 課 税 分 計	28,570,000	28,708,595	28,323,233	5,327	2,740	387,949	98.7	98.4	98.6	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	184,601	788,136	183,057	3	83,427	521,655	23.2	24.6	26.0	
		法 人	3,316	21,759	3,411	0	2,431	15,917	15.7	11.2	19.6	
		計	187,917	809,895	186,468	3	85,858	537,572	23.0	24.2	25.8	
			固 定 資 産 税	89,247	381,514	109,055	25	20,857	251,627	28.6	27.6	25.9
			軽 自 動 車 税	2,134	11,009	2,058	8	1,787	7,172	18.7	19.7	19.9
			特 別 土 地 保 有 税	1	17,509	0	0	0	17,509	0.0	1.4	0.3
			都 市 計 画 税	20,701	87,246	24,768	6	4,872	57,612	28.4	27.4	25.6
		滞 納 繰 越 分 計	300,000	1,307,173	322,349	42	113,374	871,492	24.7	25.0	25.4	
総 合 計			28,870,000	30,015,768	28,645,582	5,369	116,114	1,259,441	95.4	95.4	95.6	

市 税 収 入 未 済 状 況

(単位:千円)

年 度	合 計		個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		特別土地保有税		都市計画税		
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	
滞 納 繰 越 分	59	10	104	1	1	0	0	4	74	1	4	0	0	4	25
	60	11	126	2	19	0	0	4	77	1	4	0	0	4	26
	61	11	140	2	26	0	0	4	86	1	4	0	0	4	24
	62	9	114	0	0	0	0	4	86	1	4	0	0	4	24
	63	19	104	8	50	0	0	4	38	3	6	0	0	4	10
	元	19	104	8	51	0	0	4	38	3	6	0	0	4	9
	2	29	174	11	79	0	0	7	71	4	7	0	0	7	17
	3	34	697	20	573	0	0	6	95	2	5	0	0	6	24
	4	35	815	23	673	0	0	4	104	4	13	0	0	4	25
	5	67	2,604	26	1,792	0	0	20	649	1	2	0	0	20	161
	6	88	4,309	37	3,364	0	0	25	754	1	2	0	0	25	189
	7	112	4,397	46	3,617	0	0	32	620	2	3	0	0	32	157
	8	125	2,863	47	1,867	0	0	38	793	2	3	0	0	38	200
	9	219	7,098	93	5,764	0	0	61	1,066	4	5	0	0	61	263
	10	211	22,052	66	3,027	0	0	68	1,205	6	13	3	17,509	68	298
	11	273	9,254	107	3,965	1	19	80	4,218	5	12	0	0	80	1,040
	12	323	16,834	106	4,002	1	76	105	10,234	6	10	0	0	105	2,512
	13	423	22,609	131	8,430	1	117	141	11,307	9	21	0	0	141	2,734
	14	531	16,524	168	3,582	1	45	176	10,385	10	22	0	0	176	2,490
	15	749	16,875	271	5,906	1	132	232	8,728	13	34	0	0	232	2,075
	16	969	21,357	333	8,096	5	266	301	10,469	29	70	0	0	301	2,456
17	1,363	26,401	596	11,231	5	337	353	12,022	56	148	0	0	353	2,663	
18	4,503	60,168	2,698	32,339	35	2,101	658	20,105	454	1,079	0	0	658	4,544	
19	6,523	122,568	3,990	82,132	66	4,084	908	28,374	651	1,532	0	0	908	6,446	
20	9,636	205,345	6,044	141,968	70	4,895	1,361	46,204	800	1,839	0	0	1,361	10,439	
21	14,089	307,856	8,926	199,101	67	3,845	2,055	83,825	986	2,324	0	0	2,055	18,761	
滞繰分	計	40,381	871,492	23,760	521,655	253	15,917	6,655	251,627	3,055	7,172	3	17,509	6,655	57,612
現年分	22	20,028	387,949	12,036	240,847	108	6,140	3,301	112,449	1,282	3,171	0	0	3,301	25,342
合 計		60,409	1,259,441	35,796	762,502	361	22,057	9,956	364,076	4,337	10,343	3	17,509	9,956	82,954

類似団体との収入率比較

(単位:%)

市 名	収 入 率		
	22 年 度	21 年 度	20 年 度
小 平 市	95.4	95.4	95.6
八 王 子 市	94.5	94.1	94.3
立 川 市	96.5	96.7	97.0
三 鷹 市	94.5	94.4	94.7
府 中 市	95.2	95.4	96.0
調 布 市	95.8	96.1	96.4
町 田 市	95.0	95.2	95.8
日 野 市	96.0	95.9	95.9
東 村 山 市	93.3	93.3	93.9
西 東 京 市	95.3	95.2	95.7

理由別・年度別不納欠損額の推移

(単位:千円)

理 由	22 年 度		21 年 度		20 年 度	
	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額
合 計	2,129	116,114	1,932	112,484	1,873	157,586
所在不明	126	4,565	101	3,874	98	2,357
生活保護	78	1,587	83	2,713	99	5,130
資力欠如	1,652	92,378	1,552	93,130	1,466	136,944
死 亡	51	1,107	40	5,448	48	5,027
倒 産	151	13,867	95	4,004	106	6,391
そ の 他	71	2,610	61	3,315	56	1,737

## 第2款 地方譲与税

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 300,422	千円 308,797	千円 △ 8,375	% △ 2.7

### 目別増減

目	22年度	21年度	増減額
	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	88,419	49,846	38,573
自動車重量譲与税	212,003	224,726	△ 12,723
地方道路譲与税	0	34,225	△ 34,225

## 第3款 利子割交付金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 202,074	千円 201,810	千円 264	% 0.1

## 第4款 配当割交付金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 76,249	千円 61,153	千円 15,096	% 24.7

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 23,491	千円 26,037	千円 △ 2,546	% △ 9.8

第6款 地方消費税交付金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 1,838,722	千円 1,841,887	千円 △ 3,165	% △ 0.2

第7款 ゴルフ場利用税交付金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 18,395	千円 18,978	千円 △ 583	% △ 3.1

第8款 自動車取得税交付金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 178,341	千円 158,466	千円 19,875	% 12.5

第9款 地方特例交付金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 289,393	千円 346,768	千円 △ 57,375	% △ 16.5

目別増減

目	22年度	21年度	増減額
地方特例交付金	千円 289,393	千円 222,836	千円 66,557
特別交付金	—	123,932	△ 123,932



第10款 地方交付税

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 1,407,175	千円 124,852	千円 1,282,323	% 1027.1

主 な 増 減

- 千円
- ・普通交付税交付団体への移行による普通交付税（皆増）…………… 1,260,608

第11款 交通安全対策特別交付金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 24,413	千円 26,652	千円 △ 2,239	% △ 8.4

第12款 分担金及び負担金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 400,258	千円 409,915	千円 △ 9,657	% △ 2.4

主 な 増 減

- 千円
- ・市立保育園等運営費保護者負担金の減…………… △ 7,119

第13款 使用料及び手数料

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 808,184	千円 755,090	千円 53,094	% 7.0

目 別 増 減

目		2 2 年 度	2 1 年 度	増 減 額
使 用 料	総務使用料	千円 74,564	千円 75,057	千円 △ 493
	民生使用料	67,214	68,238	△ 1,024
	衛生使用料	253	287	△ 34
	土木使用料	301,404	248,091	53,313
	教育使用料	101,935	100,091	1,844
小 計		545,370	491,764	53,606
手 数 料	総務手数料	72,504	72,161	343
	衛生手数料	189,479	190,285	△ 806
	農業手数料	12	9	3
	土木手数料	818	870	△ 52
	教育手数料	1	1	0
小 計		262,814	263,326	△ 512

目 別 主 な 増 減

土木使用料

・ 自転車駐車場施設使用料の増	千円 53,000
-----------------	--------------

教育使用料

・ 萩山・東部公園プール使用料の増	5,051
-------------------	-------

第14款 国庫支出金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 8,219,945	千円 6,265,373	千円 1,954,572	% 31.2

目別増減

目		22年度	21年度	増減額
		千円	千円	千円
負担金	民生費国庫負担金	7,445,841	5,133,407	2,312,434
補助金	総務費国庫補助金	204,087	461,728	△ 257,641
	民生費国庫補助金	129,324	255,224	△ 125,900
	衛生費国庫補助金	24,857	39,086	△ 14,229
	土木費国庫補助金	170,864	85,759	85,105
	教育費国庫補助金	153,773	233,749	△ 79,976
小計		682,905	1,075,546	△ 392,641
委託金	総務費委託金	9,752	10,443	△ 691
	民生費委託金	81,276	45,977	35,299
	労働費委託金	0	0	0
	教育費委託金	171	—	171
小計		91,199	56,420	34,779

目別主な増減

民生費国庫負担金

・ 障害者在宅介護給付費事業負担金の増	125,884
・ 障害者施設介護給付費事業負担金の減	△ 72,236

千円

・ 障害者訓練等給付費事業負担金の増	50,302
・ 障害者自立支援医療費事業負担金の減	△ 8,384
・ 私立保育園運営費負担金の増	6,489
・ 被用者児童手当負担金の増	66,530
・ 特例給付児童手当負担金の減	△ 27,510
・ 小学校修了前特例給付児童手当負担金の増	67,437
・ 子ども手当負担金（皆増）	1,740,686
・ 母子生活支援施設入所費負担金の減	△ 6,961
・ 生活保護費負担金の増	355,182
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金の増	9,168
 総務費国庫補助金	
・ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金（皆減）	△ 284,336
・ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金の増	49,538
・ 地域情報通信技術利活用推進交付金（皆減）	△ 24,000
 民生費国庫補助金	
・ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（皆減）	△ 17,172
・ 次世代育成支援対策交付金の減	△ 10,378
・ 子育て応援特別手当事業補助金（皆減）	△ 83,304
・ セーフティネット支援対策等事業補助金の減	△ 12,770
 衛生費国庫補助金	
・ 女性特有のがん検診推進事業補助金の減	△ 8,229
・ 地方公共団体対策技術率先導入補助金（皆減）	△ 6,000
 土木費国庫補助金	
・ 都市防災総合推進事業補助金の減	△ 10,300
・ 都市計画道路3・4・23号線整備事業補助金（皆増）	98,787
 教育費国庫補助金	
・ 小学校耐震補強事業補助金（皆減）	△ 20,669
・ 小学校大規模改造事業補助金（皆減）	△ 14,268
・ 小学校太陽光発電装置設置事業補助金の増	51,316
・ 小学校地上デジタルテレビ放送受信アンテナ整備事業補助金（皆減）	△ 16,708
・ 小学校防火シャッター改修事業補助金（皆増）	6,067
・ 小学校学校情報通信技術環境整備事業補助金（皆減）	△ 73,853
・ 小学校理科教育振興備品費補助金の減	△ 11,277

千円

・ 中学校耐震補強事業補助金（皆減）	△ 10,783
・ 中学校大規模改造事業補助金（皆減）	△ 14,245
・ 中学校太陽光発電装置設置事業補助金（皆増）	23,381
・ 花小金井南中学校校舎増築事業補助金の増	36,304
・ 中学校地上デジタルテレビ放送受信アンテナ整備事業補助金（皆減）	△ 7,717
・ 中学校防火シャッター改修事業補助金（皆増）	7,285
・ 中学校学校情報通信技術環境整備事業補助金（皆減）	△ 30,326

## 民生費委託金

・ 子ども手当事務取扱交付金（皆増）	35,960
--------------------	--------

## 第15款 都支出金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 6,894,227	千円 6,067,781	千円 826,446	% 13.6

## 目別増減

目		22年度	21年度	増減額
		千円	千円	千円
負担金	民生費都負担金	2,225,083	2,020,306	204,777
	衛生費都負担金	2,210	2,185	25
小計		2,227,293	2,022,491	204,802
補助金	総務費都補助金	1,625,502	1,587,648	37,854
	民生費都補助金	2,073,324	1,653,596	419,728
	衛生費都補助金	109,839	81,898	27,941
	労働費都補助金	183,182	75,482	107,700
	農業費都補助金	16,311	2,103	14,208
	商工費都補助金	17,067	15,194	1,873

目		2 2 年 度	2 1 年 度	増 減 額
補 助 金	土木費都補助金	千円 57,168	千円 69,778	千円 △ 12,610
	教育費都補助金	14,776	14,130	646
小 計		4,097,169	3,499,829	597,340
委 託 金	総務費委託金	459,403	446,848	12,555
	民生費委託金	41,549	40,603	946
	衛生費委託金	24,190	23,685	505
	農業費委託金	131	136	△ 5
	土木費委託金	27,414	16,900	10,514
	教育費委託金	17,078	17,289	△ 211
小 計		569,765	545,461	24,304

目 別 主 な 増 減

民生費都負担金

	千円
・ 障害者在宅介護給付費事業負担金の増	62,942
・ 障害者施設介護給付費事業負担金の減	△ 36,118
・ 障害者訓練等給付費事業負担金の増	25,151
・ 被用者児童手当負担金の増	8,205
・ 小学校修了前特例給付児童手当負担金の増	63,133
・ 生活保護費負担金の増	6,001
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金の増	72,876
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増	8,225

総務費都補助金

・ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の増	10,465
・ 私立幼稚園就園奨励特別補助金（皆増）	12,346
・ 防災情報通信設備整備事業交付金（皆増）	8,907
・ 市町村総合交付金の増	6,438

民生費都補助金

千円

・地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金の減	△ 11,107
・鉄道駅エレベーター等整備事業補助金の増	5,595
・ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業補助金の増	94,045
・認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備支援事業補助金(皆減)	△ 5,858
・認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金(皆増)	5,000
・障害者施策推進包括補助事業補助金の減	△ 6,690
・小規模通所授産施設事業運営費補助金の減	△ 11,250
・重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村特別支援事業補助金の増	62,091
・東京都介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金の増	34,200
・子育て推進交付金の増	5,266
・東京都保育対策等促進事業補助金の増	30,944
・認証保育所運営費補助事業補助金の増	42,608
・子育て支援対策臨時特例交付金(皆増)	108,800
・学童クラブ事業運営費補助金の増	9,503
・児童館等整備費補助金(皆増)	14,336
・乳幼児医療費助成補助金の増	11,953
・義務教育就学児医療費助成補助金の増	43,205
・ひとり親家庭医療費助成補助金の減	△ 7,434
・子育てひろば事業補助金(皆減)	△ 7,040
・子ども家庭支援包括補助事業補助金の減	△ 7,386

衛生費都補助金

・子宮頸がん等ワクチン接種臨時特例交付金(皆増)	11,381
・東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助金(皆増)	14,979

労働費都補助金

・緊急雇用創出区市町村補助金(皆減)	△ 39,449
・ふるさと雇用再生特別補助金の増	11,440
・緊急雇用創出事業臨時特例補助金の増	84,157
・緊急雇用補助金(住まい対策事業分)(皆増)	51,901

農業費都補助金

・都市農業経営パワーアップ事業補助金(皆増)	15,000
------------------------	--------

商工費都補助金

・地方消費者行政活性化交付金の増	6,646
------------------	-------

土木費都補助金

千円

・道路橋りょう費補助金の減…………… △ 12,761

総務費委託金

・オリンピックムーブメント共同推進事業委託金（皆減）…………… △ 6,578  
 ・都税徴税費委託金の減…………… △ 36,123  
 ・参議員議員選挙費委託金（皆増）…………… 49,974  
 ・衆議員議員選挙費委託金（皆減）…………… △ 50,835  
 ・東京都知事選挙費委託金（皆増）…………… 24,441  
 ・東京都議会議員選挙費委託金（皆減）…………… △ 41,896  
 ・平成22年国勢調査委託金（皆増）…………… 82,523

土木費委託金

・新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金の増…………… 11,497

第16款 財産収入

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 141,429	千円 116,997	千円 24,432	% 20.9

目別増減

目		22年度	21年度	増減額
財産運用収入	利子及び配当金	千円 61,129	千円 88,690	千円 △ 27,561
	財産貸付収入	20,852	20,314	538
小計		81,981	109,004	△ 27,023
財産売払収入	不動産売払収入	57,083	5,772	51,311
	物品売払収入	2,365	2,221	144
小計		59,448	7,993	51,455



目 別 主 な 増 減

利子及び配当金

・利子及び配当金収入の減	△ 27,561
--------------	----------

千円

不動産売払収入

・普通財産売払収入の増	51,311
-------------	--------

第 17 款 寄 附 金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 24,900	千円 4,009	千円 20,891	% 521.1

第 18 款 繰 入 金

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 1,894,087	千円 2,304,559	千円 △ 410,472	% △ 17.8

目 別 増 減

目		22年度	21年度	増減額
特 別 会 計	老人保健 特別会計繰入金	千円 8,444	千円 147	千円 8,297
	後期高齢者医療 特別会計繰入金	14,146	86,089	△ 71,943
	介護保険事業 特別会計繰入金	892	591	301
小 計		23,482	86,827	△ 63,345

目		2 2 年 度	2 1 年 度	増 減 額
基 金	財政調整基金繰入金	千円 814,000	千円 860,000	千円 △ 46,000
	職員退職手当 基金繰入金	420,153	1,036,873	△ 616,720
	緑化基金繰入金	10,000	10,000	0
	ごみ減量・リサイクル 推進基金繰入金	148,452	146,759	1,693
	国際平和友好交流 基金繰入金	3,000	2,500	500
	都市計画事業 基金繰入金	—	25,000	△ 25,000
	職員研修基金 繰入金	—	600	△ 600
	健康福祉基金 繰入金	10,000	14,000	△ 4,000
	文化振興基金 繰入金	5,000	5,000	0
	公共施設整備 基金繰入金	460,000	117,000	343,000
小 計	1,870,605	2,217,732	△ 347,127	

#### 第19款 繰越金

2 2 年度決算額	2 1 年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 1,784,659	千円 3,951,215	千円 △ 2,166,556	% △ 54.8

#### 目別主な増減

##### 繰越金

・純繰越金の増	千円 668,593
・繰越明許費の減	△ 2,835,149

## 第20款 諸収入

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 493,795	千円 404,878	千円 88,917	% 22.0

### 目別増減

目	22年度	21年度	増減額
	千円	千円	千円
延滞金	29,633	31,138	△1,505
市預金利子	1,801	3,251	△1,450
衛生費受託事業収入	57	61	△4
土木費受託事業収入	4,496	3,925	571
収益事業収入	20,000	40,000	△20,000
雑入	437,808	326,503	111,305

### 目別主な増減

#### 収益事業収入

・十一市競輪事業組合配分金の減	千円 △ 20,000
-----------------	----------------

#### 雑入

・多摩・島しょ子ども体験塾市町村助成金（皆減）	△ 8,000
・資源回収品売払金の増	37,477
・生活保護費返還金の減	△ 22,270
・子どもキャンプ場移転に伴う補償金（皆増）	15,388
・まちづくり協力金（皆増）	84,000

## 第21款 市債

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 2,568,800	千円 2,142,200	千円 426,600	% 19.9

### 目別増減

目	22年度	21年度	増減額
総務債	千円 141,000	千円 —	千円 141,000
民生債	—	10,600	△ 10,600
土木債	466,600	341,400	125,200
教育債	967,200	309,200	658,000
臨時財政対策債	994,000	1,481,000	△ 487,000

### 借入先別内訳

借入先	起債額	利率
財務省財政融資資金	千円 530,400	% 1.2
東京都区市町村振興基金	688,000	0.9
東京都区市町村振興協会	581,900	0.6
東京都市町村職員共済組合	304,900	0.9
地方公共団体金融機構資金	463,600	1.2

## (2) 歳 出

### 第1款 議会費

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 426,617	千円 415,532	千円 11,085	% 2.7

#### 主 な 増 減

・職員人件費の増	千円 13,286
----------	--------------

### 第2款 総務費

22年度決算額	21年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 8,077,961	千円 7,892,925	千円 185,036	% 2.3

#### 目 別 増 減

目	22年度	21年度	増減額
一般管理費	千円 2,365,816	千円 3,003,345	千円 △ 637,529
秘書広報費	56,932	56,138	794
人事管理費	66,315	56,721	9,594
財政管理費	913	2,530	△ 1,617
会計管理費	28,499	35,431	△ 6,932
財産管理費	1,755,491	1,089,685	665,806
企画費	42,682	44,018	△ 1,336

目	2 2 年 度	2 1 年 度	増 減 額
情報システム運営費	千円 608,623	千円 656,534	千円 △ 47,911
安全安心まちづくり費	228,974	72,340	156,634
地 域 文 化 費	342,983	356,551	△ 13,568
地域センター建設費	4,452	—	4,452
市民文化会館費	483,004	522,620	△ 39,616
青少年男女平等費	18,207	19,861	△ 1,654
諸 費	714,720	677,736	36,984
税 務 総 務 費	459,305	467,944	△ 8,639
賦 課 費	76,312	41,638	34,674
徴 収 費	186,084	177,393	8,691
戸籍住民基本台帳費	359,623	361,748	△ 2,125
住 居 表 示 費	6,832	5,757	1,075
選挙管理委員会費	44,900	44,530	370
選 挙 啓 発 費	626	617	9
参議院議員選挙費	59,801	—	59,801
都 知 事 選 挙 費	18,710	—	18,710
市議会議員選挙費	823	—	823
市議会議員市長選挙費	—	30,923	△ 30,923

目	2 2 年 度	2 1 年 度	増 減 額
都 議 会 議 員 選 挙 費	千 円 —	千 円 41,896	千 円 △ 41,896
衆 議 院 議 員 選 挙 費	—	55,186	△ 55,186
統 計 調 査 総 務 費	23,293	15,304	7,989
委 託 統 計 費	409	8,858	△ 8,449
国 勢 調 査 費	77,518	—	77,518
監 査 委 員 費	46,114	47,621	△ 1,507

#### 目 別 主 な 増 減

##### 一般管理費

	千円
・ 特別職人件費の減	△ 13,096
・ 職員人件費の減	△ 694,801
・ 庁舎屋上防水等工事費の増	73,955

##### 人事管理費

・ 嘱託職員退職報償金の増	7,009
---------------	-------

##### 会計管理費

・ 電子マネー納付実証研究事業支援業務等委託料の減	△ 7,767
---------------------------	---------

##### 財産管理費

・ 財政調整基金積立金の増	328,415
・ 職員退職手当基金積立金の減	△ 18,535
・ 公共施設整備基金積立金の増	127,790
・ 健康福祉基金積立金の増	18,137
・ 国際平和友好交流基金積立金の増	5,170
・ ごみ減量・リサイクル推進基金積立金の増	31,916
・ 都市計画事業基金積立金の増	19,041
・ 減債基金積立金の増	49,710
・ 土地開発公社所有地の購入費（皆増）	99,799

情報システム運営費

千円

・システム改修等委託料の減	△ 51,207
・システム機器等賃借料の増	5,248
・システム機器等備品購入費の減	△ 6,537

安全安心まちづくり費

・デジタル移動系防災行政無線設備設置工事費の増	156,714
-------------------------	---------

地域文化費

・市民活動支援センター事業（皆増）	13,130
・地域センター修繕料及び光熱水費の増	5,361
・大沼地域センター増築工事費（皆減）	△ 18,702
・小平ふるさと村改修工事費（皆減）	△ 11,415

市民文化会館費

・文化振興財団管理運営費補助金の減	△ 15,999
・市民文化会館指定管理料の増	28,125
・市民文化会館借地料の減	△ 5,560
・市民文化会館改修工事費の減	△ 42,772
・電波障害対策負担金の減	△ 5,151

諸 費

・幼稚園運営等補助金の増	23,099
・幼稚園就園奨励費補助の増	18,790

税務総務費

・職員人件費の減	△ 8,639
----------	---------

賦課費

・標準宅地等の不動産鑑定評価等委託料の増	35,575
----------------------	--------

徴収費

・市税収納委託料の減	△ 7,166
・市税還付金の増	16,704

参議院議員選挙費

・参議院議員選挙費（皆増）	59,801
---------------	--------



東京都知事選挙費		千円
・東京都知事選挙費（皆増）	.....	18,710
小平市議会議員市長選挙費		
・小平市長選挙・市議会議員補欠選挙費（皆減）	.....	△ 30,922
東京都議会議員選挙費		
・東京都議会議員選挙費（皆減）	.....	△ 41,896
衆議院議員選挙費		
・衆議院議員選挙費（皆減）	.....	△ 55,186
統計調査総務費		
・職員人件費の増	.....	8,355
委託統計費		
・統計調査指導員等報酬の減	.....	△ 7,002
国勢調査費		
・国勢調査事業費（皆増）	.....	77,518

## (目) 財産管理費 (節) 積立金の内訳

基金名	積立額
小平市財政調整基金	887,150
小平市公共施設整備基金	136,497
小平市職員退職手当基金	365,014
小平市育英基金	5,459
小平市健康福祉基金	20,817
小平市職員研修基金	420
小平市文化振興基金	241
小平市緑化基金	3,184
小平市国際平和友好交流基金	6,068
小平市ごみ減量・リサイクル推進基金	142,962
小平市都市計画事業基金	34,170
小平市減債基金	50,533
合 計	1,652,515